

新地方公会計制度に基づく  
財務書類  
(平成28年度決算)

大樹町役場総務課

平成30年7月

## はじめに

財務4表は、今までの決算書等による町の財政情報を企業会計的な考え方に基づき別の角度から示すもので、よりわかりやすい財政状況の把握・説明や改善に活用するものです。

財務4表の作成により町が保有する資産・負債の状況、行政サービスの提供のための費用の使い方や現金収支の状況などを見ることができます。

## 財務書類の内容

### 1 財務書類の作成範囲

これまでの地方公会計制度では、財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、統一的な基準の導入後は財務書類に統一されます。

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

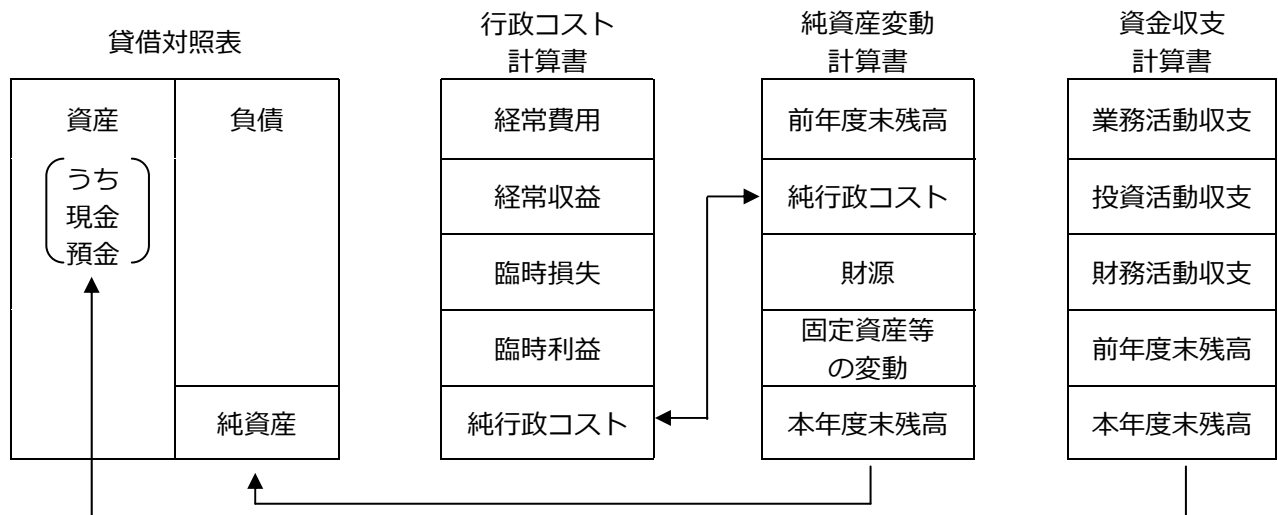
すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。今年度は、連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

■大樹町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
			国民健康保険事業特別会計		
			介護保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護サービス事業特別会計		
			水道事業会計		
			国民健康保険病院事業会計		
			公共下水道事業特別会計		
	一部事務組合	とがち広域消防事務組合		地方公社・第三セクター	
		十勝環境複合事務組合（一般会計）			
		十勝環境複合事務組合（余熱利用事業会計）			
		南十勝複合事務組合			
		十勝圏複合事務組合			

2 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。



### 3 貸借対照表（バランスシート）

#### (1) 貸借対照表とは

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表したものです。

- ①資産 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債 町債や退職手当給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産 過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

#### (2) 概要

#### 貸借対照表（一般会計等、全体会計）

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	63,123,548	73,886,403	固定負債	7,430,042	14,325,069
有形固定資産	60,412,376	71,105,875	地方債等	6,751,926	10,590,999
事業用資産	7,835,717	10,534,279	長期未払金	0	0
土地	623,015	635,479	退職手当引当金	637,748	816,410
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0
建物	16,071,014	19,939,607	その他	40,368	2,917,660
建物減価償却累計額	-8,858,898	-10,096,326	流動負債	1,012,275	901,668
工作物	586	62,315	1年内償還予定地方債等	738,810	207,386
工作物減価償却累計額	0	-6,797	未払金	0	131,591
建設仮勘定	0	0	未払費用	0	0
インフラ資産	52,119,701	59,980,383	前受金	0	0
土地	123,047	142,100	前受収益	0	0
建物	0	959,289	賞与等引当金	0	52,428
建物減価償却累計額	0	-288,933	預り金	251,271	488,068
工作物	142,093,975	155,277,720	その他	22,194	22,194
工作物減価償却累計額	-90,097,321	-97,029,737	負債合計	8,442,316	15,226,737
建設仮勘定	0	54,626	<b>【純資産の部】</b>		
物品	1,147,404	1,449,805	固定資産等形成分	65,387,458	76,150,312
物品減価償却累計額	-690,446	-858,592	余剰分(不足分)	-7,847,536	-14,193,111
無形固定資産	20,097	25,806	他団体出資等分	0	0
ソフトウェア	20,097	25,680	純資産合計	57,539,922	61,957,201
投資その他の資産	2,691,075	2,754,721	負債及び純資産合計	65,982,238	77,183,938
投資及び出資金	73,987	73,987			
有価証券	1,610	1,610			
出資金	72,377	72,377			
長期延滞債権	9,345	25,326			
長期貸付金	90,349	90,349			
基金	2,517,732	2,558,587			
減債基金	100,000	100,000			
その他	2,417,732	2,458,587			
徴収不能引当金	-338	-338			
流動資産	2,858,690	3,297,536			
現金預金	507,680	817,363			
資金	256,409	566,092			
未収金	14,426	137,523			
基金	2,263,910	2,263,910			
財政調整基金	2,263,910	2,263,910			
資産合計	65,982,238	77,183,938			

町の一般会計等では、約 660 億円の資産を形成しており、そのうち純資産である約 575 億円については、過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 84 億円については、将来の世代が負担していくことになります。

同様に全体会計では資産は約 771 億円、純資産は約 620 億円、負債は約 152 億円となります。

#### 4 行政コスト計算書

##### (1) 行政コスト計算書とは

1年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを表したものです。

##### (2) 概要

#### 行政コスト計算書（一般会計等、全体会計）

（自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	8,142,657	11,354,508
業務費用	6,042,955	8,285,347
人件費	1,104,595	2,088,196
職員給与費	834,270	1,346,506
賞与等引当金繰入額	0	51,748
退職手当引当金繰入額	0	50,462
その他	270,325	639,480
物件費等	4,832,606	5,958,452
物件費	1,185,600	1,638,203
維持補修費	290,348	335,286
減価償却費	3,349,460	3,976,136
その他	7,198	8,827
その他の業務費用	105,754	238,699
支払利息	68,782	128,442
徴収不能引当金繰入額	261	152
その他	36,711	110,106
移転費用	2,099,702	3,069,162
補助金等	1,280,798	2,722,909
社会保障給付	308,011	308,011
他会計への繰出金	484,890	9,921
その他	26,003	28,320
経常収益	436,029	1,482,156
使用料及び手数料	223,758	1,255,730
その他	212,272	226,426
純経常行政コスト	7,706,628	9,872,353
臨時損失	30,996	49,799
災害復旧事業費	24,341	24,341
資産除売却損	0	11,990
臨時利益	152	152
資産売却益	152	152
純行政コスト	7,737,471	9,921,999

行政コスト総額は一般会計等で約81億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として町民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約4億円となっています。行政コスト総額から経常収益を差し引いた純行政コストは一般会計等で約77億円で、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

## 5 純資産変動計算書

### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表に記載されている純資産（過去の世代や国、道が負担した将来負担しなくてよい財産）が平成 28 年度中にどのように増減したかを表したものです。

純資産を構成する国道補助金や税収をはじめとする一般財源の年間における動向、資産形成、除売却、地方債償還などによる財産の異動状況なども表しています。

### (2) 概要

#### 純資産変動計算書（一般会計等、全体会計）

（自：平成 28 年 4 月 1 日 至：平成 29 年 3 月 31 日）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	57,816,910	62,831,875
純行政コスト(△)	-7,737,471	-9,921,999
財源	5,413,373	7,352,238
税収等	4,643,477	6,111,145
国県等補助金	769,896	1,241,093
本年度差額	-2,324,098	-2,569,762
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
本年度純資産変動額	-276,988	-874,674
本年度末純資産残高	57,539,922	61,957,201

純資産は一般会計等において約 2.8 億円の減となり、全体会計においては約 8.7 億円の減となっています。

## 6 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、金額を表したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ①経常的収支 毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②資本的収支 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③財務的収支 町債、借入金などの借入・償還など

### (2) 概要

#### 資金収支計算書

(自：平成 28 年 4 月 1 日 至：平成 29 年 3 月 31 日) (単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	4,792,936	7,319,671
業務費用支出	2,693,234	4,250,510
人件費支出	1,104,595	2,023,802
物件費等支出	1,483,146	1,988,730
支払利息支出	68,782	128,442
その他の支出	36,711	109,535
移転費用支出	2,099,702	3,069,162
補助金等支出	1,280,798	2,722,909
社会保障給付支出	308,011	308,011
他会計への繰出支出	484,890	9,921
その他の支出	26,003	28,320
業務収入	5,848,776	8,709,381
税込等収入	4,643,755	5,974,546
国県等補助金収入	769,896	1,241,093
使用料及び手数料収入	222,991	1,267,453
その他の収入	212,134	226,288
臨時支出	24,341	24,341
災害復旧事業費支出	24,341	24,341
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,031,499	1,365,369



科目	一般会計等	全体会計
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	889,898	1,163,266
公共施設等整備費支出	426,484	668,245
基金積立金支出	341,546	369,173
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	111,460	115,440
その他の支出	10,408	10,408
投資活動収入	47,252	139,612
国県等補助金収入	0	3,750
基金取崩収入	33,400	33,603
貸付金元金回収収入	13,700	13,700
資産売却収入	152	152
その他の収入	0	88,406
投資活動収支	-842,646	-1,023,655
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	751,131	963,205
地方債等償還支出	751,131	963,205
その他の支出	0	0
財務活動収入	553,852	594,952
地方債等発行収入	553,852	594,952
その他の収入	0	0
財務活動収支	-197,279	-368,253
本年度資金収支額	-8,426	-26,539
前年度末資金残高	264,835	592,631
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	256,409	566,092

本年度資本収支額が一般会計等で約 8 百万円のマイナスとなり、資金残高は約 2.6 億円に減少しました。全体会計では約 0.3 億円のマイナスで、資金残高は約 5.7 億円に減少しました。

## 7 財務分析（一般会計等）

財務書類や各種資料からの数値を指標に置きかえ、主要な指標分析を行います。

### （1）純資産比率

指標名	計算式	大樹町	1万人未満平均値
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	87.2%	73.3%

大樹町の純資産比率は 87.2%で平均値と比較すると高い傾向にあります。今後資産の老朽化が進むことにより比率が低下していきませんが、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### （2）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大樹町	1万人未満平均値
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,156万円	541万円

大樹町の住民一人当たりの資産額は 1,156 万円で平均値の約 2 倍と高い水準となっています。この数字が高いからといって財政が豊かというわけではなく、町民サービスに寄与する半面、資産の大きさに応じた維持管理等のコストが発生します。

### （3）住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	大樹町	1万人未満平均値
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	148万円	119万円

大樹町の住民一人当たりの負債額は 148 万円となっています。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。平均値を比較して同程度の数値となっています。

### （4）資産老朽化比率

指標名	計算式	大樹町	1万人未満平均値
有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷取得価額等×100	62.5%	57.7%
事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	55.1%	—
インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	63.4%	—

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

大樹町は 62.5%と老朽化が進んでおり、特にインフラ資産が 63.4%と進んでいることから、資産更新に向けた公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を策定し、計画的な更新を図っていく必要があります。

#### (5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	大樹町	1万人未満平均値
債務償還可能年数	地方債合計÷業務収支	7.09年	11.79年

地方債の償還年数とは、地方債を經常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。

大樹町の場合は、約7年であり、平均値より短い期間で返済できる計算となっています。

#### (6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大樹町	1万人未満平均値
住民一人当たり行政コスト	純經常行政コスト÷人口	136万円	90万円

行政コスト計算書で算出される經常的なコストである純行政コストを、住民一人当たりで見ることによって、行政活動の効率性を測定することができます。

大樹町は136万円と、住民一人当たりの行政コストは平均よりやや高くなっています。